

○総合計画－達成指標分析シート

基本目標	持続可能な自立した地域経営のまち（行財政）
施策の柱	行政運営

●目指す姿

- 市民満足度の高い行政運営が行われています。
- 時代に即した機動性、弾力性のある組織体制が整備されています。
- 民間と連携した効果的・効率的な行政サービスが提供されています。
- 大切な資産である行政情報が適正に管理されています。
- 人口減少時代に対応した、適正な公共施設の配置及び、有効活用が行われています。
- ＩＣＴを利用して、市民の利便性向上が図られています。

●事業の達成指標

項 目 名	現 状 値	H27	H28	H29	H30	H31	目 標 値	担 当 課
（主）満足度の高い行政運営が行われていると感じる市民の割合	29.5%	-	32.2%				UP	企画政策課
（客）職員一人当たりの研修受講回数（年間）	1.0回	1.22回	1.38回				1.3回	人事課
（客）カイゼンの提案件数（年間）	271件	-	234件				300件	企画政策課

●施策の方向性①人材育成

事業番号	91101	事業名	職員研修の充実	担当課	人事課
事業概要	市民ニーズが高度化多様化し、地方自治体に求められる責任や役割も変化している。同時に限られた職員の中で効率的な行政運営を行うため、これまで以上に個々の職員の能力や意欲の向上が求められている。職員それぞれが行政運営に必要な基礎知識・専門知識を身につけ、幅広い視野と企画創造力を持った職員となるよう、職員研修の充実を図る。			担当課評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 各階層別研修が確実に実施されるとともに、市民ニーズの高度化・多様化に対応するための特別研修や派遣研修に各部各課より積極的な受講があり、個々の職員の能力や意欲の向上が図られている。 【課題】 地方への権限移譲の進展や市民ニーズの多様化など、自治体を取り巻く環境が刻々と変化しており、そうした状況の変化に柔軟に対応できる人材の育成を一層推進していくことが必要である。 【対策】 平成28年度に作成した新たな人材育成基本方針に基づき、平成30年度に向けて研修体系や研修計画をリニューアルする。「市民から信頼される職員」「企画力・創造力を持つ職員」「自ら学び続ける職員」を求められる職員像とし、職員個人の役職に応じた能力の習得と積極性の向上とともに、組織の活性化と効率的な行政の運営に寄与する研修を実施する。				

●施策の方向性③効率的・効果的な行政運営

事業番号	91302	事業名	情報関連業務最適化事業	担当課	情報推進課
事業概要	各情報システムの保守・運用を一元的に管理することにより市全体の業務を統括し、業務の最適化と経費の削減、セキュリティの向上をはかる。そのために最新の技術とサービスを活用し、柔軟性に富んだシステムの構築・運用維持管理を行う。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 各情報システムの保守・運用を一元的に管理することによって市全体の業務を統括し、業務の最適化と経費の削減、セキュリティの向上を図っている。27年度には第3期最適化事業の契約が完了し、一定の費用削減が実施できたことから、内部情報系システムやネットワーク環境整備などの執行予定業務を適正に実行できている。 【課題】 業務の遂行にあたっては、担当課、委託先、情報推進課が、各業務の運用維持管理が適切に執行されているか把握した上でシステムを活用する必要がある。 【対策】 最新の技術とサービスを活用し、柔軟性に富んだシステムを構築・運用するとともに、定期的にミーティングを行い、それぞれの問題点を認識し、共通の意識のもと、業務を行う。				

●施策の方向性④個人情報の保護と適正管理

事業番号	91401	事業名	情報セキュリティポリシーの遵守	担当課	情報推進課
事業概要	情報資産を適切に管理、運用するために「各務原市行政情報セキュリティポリシー」を策定している。研修・eラーニングなどを通じて職員等に内容を周知し、遵守させる。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 多くの職員が情報セキュリティに関する研修を受講し、その重要性を認識している。 【課題】 ウイルスなど日々巧妙になっていることから、高いセキュリティ意識を継続させることが課題である。 【対策】 eラーニングやセキュリティ研修を実施するとともに、具体的な情報提供や訓練の実施による啓発活動を取り入れる。				

●施策の方向性⑤公共施設の適正化

事業番号	91501	事業名	本庁舎改修等整備事業	担当課	管財課
事業概要	本庁舎の建替えを踏まえた更新計画を策定し、更新計画に基づき適切な設備の維持補修を行う。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 更新計画に基づき、滞りなく実施している。 【課題】 庁舎建替えを見据え、必要性や経費などを勘案して適切に維持補修を行う必要がある。 【対策】 空調機器など施設・設備に大きなトラブルが生じないように、常に細心の注意を払いながら点検・管理を行う。				

事業番号	91502	事業名	産業文化センター改修等整備事業	担当課	管財課
事業概要	産業文化センターは、建設から既に20年以上が経過し、主要設備の更新時期を迎えている。長期的な視点に立った更新計画を策定し、更新計画に基づき適切な設備更新等を実施する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して概ね順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 更新計画に基づき、滞りなく実施している。 【課題】 既存庁舎の活用を前提に新庁舎建設を行うため、長期的な視点から、計画的に当施設の維持補修を行っていく必要がある。 【対策】 空調機器など施設・設備に大きなトラブルが生じないように、常に細心の注意を払いながら点検・管理を実施していく。また、故障を繰り返している熱源機器については早期に更新を実施する。				

事業番号	91503	事業名	市営斎場維持補修事業	担当課	環境政策課
事業概要	火葬業務が支障なく行われるよう「瞑想の森 市営斎場」の施設・設備の維持補修を行う。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 火葬炉や空調などの設備について、予防修繕を行った。 【課題】 設備が故障して火葬業務に支障がないよう設備を維持していく必要がある。 【対策】 引き続き予防修繕をしていく。				

事業番号	91504	事業名	墓地需要調査事業	担当課	環境政策課
事業概要	墓地の現況調査、墓地需要予測調査を行い、調査結果を基に市営墓地の方向性を決定する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 墓地の需要予測を行うため、市民1000世帯に対し、アンケート調査を行い、調査結果を受け、合葬墓整備の基本計画を策定した。 【課題】 平成31年度供用開始に向け、建設工事を進める。 供用開始に向け、使用料を算定し、条例、規則などの規定を整備する必要がある。 【対策】 平成29年度は、合葬墓の実施設計を行い、平成30年度に予定している工事の準備を進める。また、使用料を算定し、具体的な運用方法を検討し、条例・規則案を作成していく。				

○総合計画－達成指標分析シート

基本目標	持続可能な自立した地域経営のまち（行財政）
施策の柱	財政運営

●目指す姿

- 強い財政力を堅持し、市民ニーズに柔軟に対応できる財政運営が行われています。
- 事業成果を最大限に発揮するための効果的・効率的な予算編成が行われています。
- 市税が適正・公平に賦課徴収されているとともに、使用料等の受益者負担の適正化が図られています。
- 安全かつ有利な資金管理が行われています。
- 入札・契約事務が適正に行われています。

●事業の達成指標

項 目 名	現 状 値	H27	H28	H29	H30	H31	目 標 値	担 当 課
（主）税金が有効に使われていると思う市民の割合	20.6%	－	21.5%				UP	財政課
（客）実質公債費比率	2.0%	0.6%	0.6%				2.0%	財政課
（客）市税収納率（年間）	94.8%	95.8%	96.4%				95.0%	税務課

●施策の方向性①適正な受益者負担と公有財産の管理

事業番号	92101	事業名	使用料等の見直し	担当課	財政課
事業概要	分担金・負担金・使用料・手数料について、公平性や受益者負担の原則に基づき、費用負担の適正化を図る。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 税金が有効に活用されていると思う市民の割合は、上昇しているが2割程度と低水準である。 【課題】 本来は受益者が負担すべきものが税金で代替されているとするなら、その状況を解消することで当該指標の改善につながると考えられる。 【対策】 公共施設の使用料等について、公平性や受益者負担の原則に基づき、平成31年10月予定の消費税率改正のタイミングを目途に適正な設定で運用できるよう検討を行うとともに、市民に理解していただけるように丁寧に説明を行う。				

事業番号	92102	事業名	公有財産の有効活用	担当課	管財課
事業概要	遊休市有地(普通財産未利用地)を処分・活用し、維持管理費を削減する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して概ね順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 順調に普通財産を売却してきているが、長期に渡って買い手が付かない物件がある。売却が出来ない普通財産(団地法面等)の維持管理費が増加傾向にある。 【課題】 売却できない普通財産を管理いただいていた自治会が、会員の高齢化等による事情で市に返還されることが多くなってきている。 【対策】 長期に渡って買い手が付かない物件については地目変更等、価格以外の条件を見直し購入層の拡大を図る。 売却することが出来ない普通財産については、地元自治会の理解を得て適正な維持管理に努める。				

●施策の方向性②財源確保の推進

事業番号	92201	事業名	公金収納方法の拡充	担当課	税務課 医療保険課
事業概要	納税者の利便性の向上と納税機会の拡充による収納率の向上を図るため、平成28年4月からクレジットカード納付を導入する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 クレジットカードによる納付ができるよう環境を整備し、平成28年4月より実施。対象税目は、市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料。平成28年クレジット収納の実績は、3000期の見込みに対して、2823期分、約6500万円収納した。 【課題】 広報紙への掲載や納付書へのチラシ同封といった方法で周知に努めているが、納付方法のひとつとして認知が深まるよう、機会を捉えてPR活動をする必要がある。 【対策】 広報紙への掲載や納付書へのチラシ同封を継続することで周知を図る。市民の集まるイベントなどでもPR活動を計画する。また、クレジットカード納付以外でも新たな納付方法の導入を検討し、利便性の向上を図ることで収納率の向上を目指す。				

●施策の方向性③計画的な財政運営

事業番号	92301	事業名	適正な行政コスト把握	担当課	財政課
事業概要	財政状況が厳しさを増していく中、今後も持続可能な財政運営を行っていくため、事務事業等のコストを適正に把握し、限られた財源の有効活用を図る。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 今後も持続可能な財政運営を行っていくため、事務事業等のコストを適正に把握し、限られた財源の有効活用を図る必要がある。 【課題】 地方交付税に算入される有利な借入に努めた結果、平成28年度に算定した実質公債比率は目標値2.0を上回る0.6となっているが、行財政需要は増す一方であり、合併特例債の満額発行等に伴い、「有利な借入」が従来の水準で行うことが難しくなることが予想される。 【対策】 税金が有効活用されていると思う市民の割合をさらに上昇させるためにも、さらなる事業の見直しを行い、コストの適切な管理と低減に取り組む。				

●施策の方向性④契約事務の公平性の確保

事業番号	92401	事業名	適正な契約事務	担当課	契約経理課
事業概要	市民の信頼を得るため、契約事務において、透明性の確保、公正な競争を促進する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 適切な契約事務のため、工事検査等を担当する新任者を研修に派遣することや、契約ファイル作成担当者への研修を実施している。また各種契約事務においては、適切かつ公正な契約事務を執行できるよう、引き続きチェック体制の維持を図っている。 【課題】 外部委員で構成された入札監視委員会を組織しているが、特に改善を要する意見は出ていない。 【対策】 今後も透明性の確保と公正な競争を促進するべく適正な契約事務を執り行う。				

○総合計画－達成指標分析シート

基本目標	持続可能な自立した地域経営のまち（行財政）
施策の柱	広域連携

●目指す姿

- 行政区域を越えた広域的な課題に、関係自治体等と連携して対応しています。
- 行政情報システムの導入について、他自治体との共同利用により、効率的な調達・運用がされています。

●事業の達成指標

項 目 名	現 状 値	H27	H28	H29	H30	H31	目 標 値	担 当 課
（客）国・県・他市等との交流職員数	10人	16人	32人				延べ60人	人事課
（客）電算共同化自治体数	2団体	2団体	2団体				3団体	情報推進課

●施策の方向性①広域行政の推進と連携の強化

事業番号	93101	事業名	国・県・他市・民間企業等との人事交流	担当課	人事課
事業概要	広域化・多様化する行政需要に対応するため、国や県、関係自治体との連携を強化し、より効果的・効率的な市民サービスに努める。			担当課評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 目標値（年間12人）を上回る計16名の職員を派遣、または受け入れており、積極的な人事交流が行われている。 【課題】 今後も国・県・他市・民間企業等との人事交流を継続し、高度な専門知識、技能の習得や国や県、関係自治体との連携強化を図っていくことが必要である。 【対策】 計画的に派遣職員を選出していくよう努める。				

●施策の方向性②共同による事務の効率化の推進

事業番号	93201	事業名	電算事務共同化事業	担当課	情報推進課
事業概要	戸籍システムを他地方自治体と共同利用することにより経費の削減を図る。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 戸籍システムを他地方自治体(本市を含め3団体)と共同利用することにより、業務システムの効率的・効果的な運用を行い経費の削減を図っている。 【課題】 現在、新たに参加する団体と、現状の事務内容やコストシミュレーションなどについて調整中である。また、共同利用に参加している団体の承認も必要であることから、計画的にコストシミュレーションや新たな協議書、関係機関への届出等の手続きについて提示していく必要がある。 【対策】 参加するすべての自治体において調整期間が必要であることから、関係機関等と連絡を密にし、情報共有を行っていく。H30年3月より美濃加茂市が新に加わり、更なる経費の削減を図る。				